

ASP・SaaSサービスにおける 企業ディレクトリの実現について

2007年11月2日

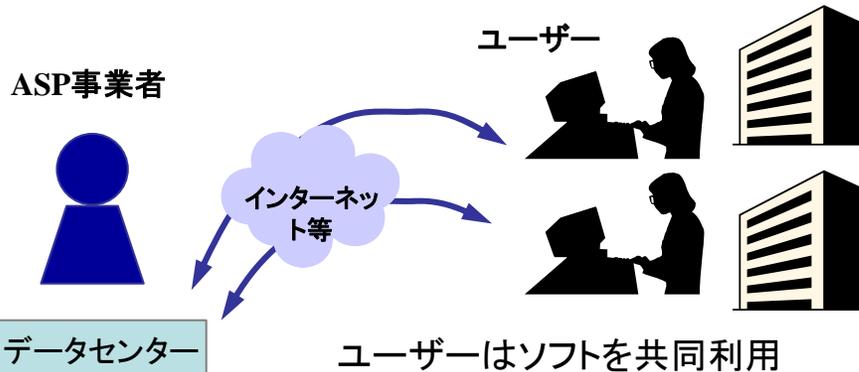
特定非営利活動法人
ASPインダストリ・コンソーシアム・ジャパン
会長 河合 輝欣

- 背景
- 企業ディレクトリの必要性
- 実現にあたっての課題
- 普及促進にあたっての課題
- 企業ディレクトリ構築のロードマップ

背景:ASP・SaaSの普及促進動向

ICTによる生産性向上が経済成長の鍵とされる中、中小企業にとって使いやすいASP・SaaSの普及促進を図ることがICT導入の容易化につながることで重要視されている

ASP・SaaSとは



特定及び不特定ユーザが必要とするシステム機能を、ネットワークを通じて提供するサービス、あるいはそうしたサービスを提供するビジネスモデルのこと

ASP・SaaSのメリット

1. コストーソフトウェアの共同利用で削減
2. リテラシー対応ー専門業者のノウハウ利用
3. セキュリティ対応ー専門業者の環境で運用
4. 新しいビジネスモデルによる付加価値拡大

これらは特に中小企業で有効となる性質をもつ

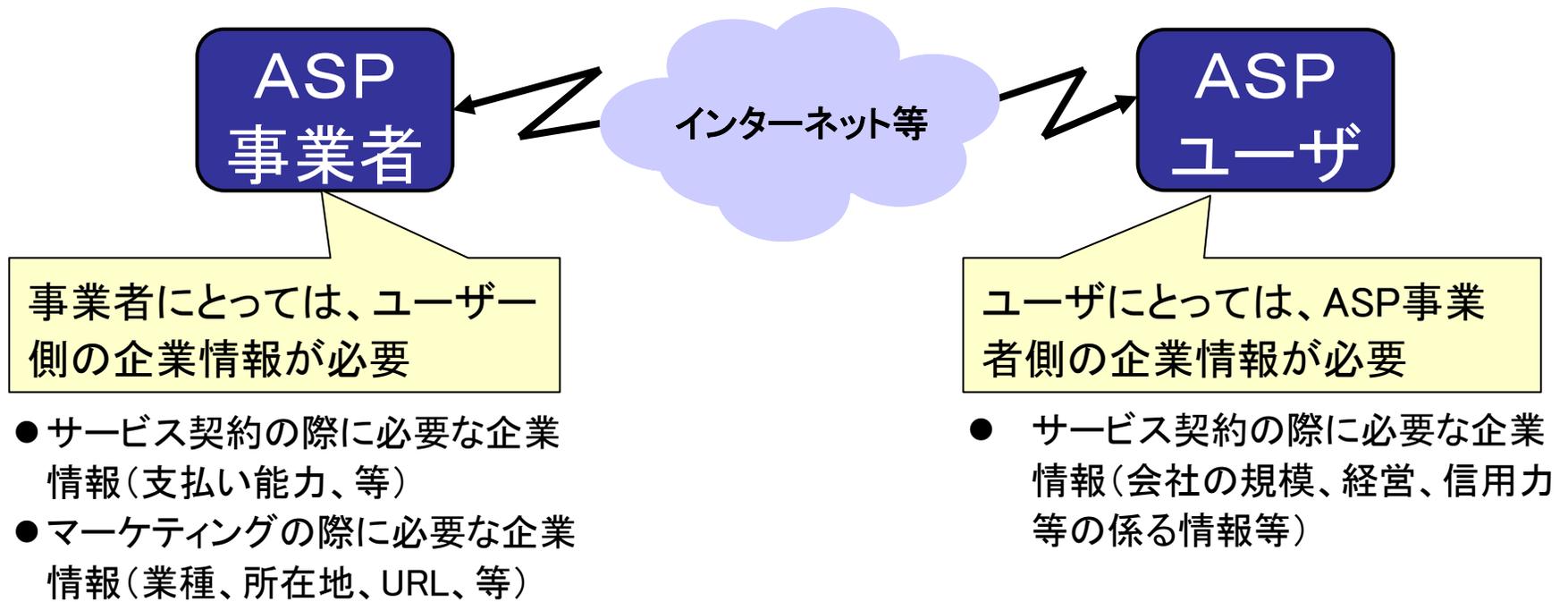
政府もASP・SaaS普及促進政策を推進

- ICT改革促進プログラム (H19.4.20、総務大臣)
- ICT国際競争力懇談会 (H19.4.23、総務大臣)
- 成長力加速プログラム (H19.4.25、経済財政諮問会議)、等々

総務省はASP・SaaS普及促進協議会を組織化

背景：ASP・SaaSに必要なとなる企業情報

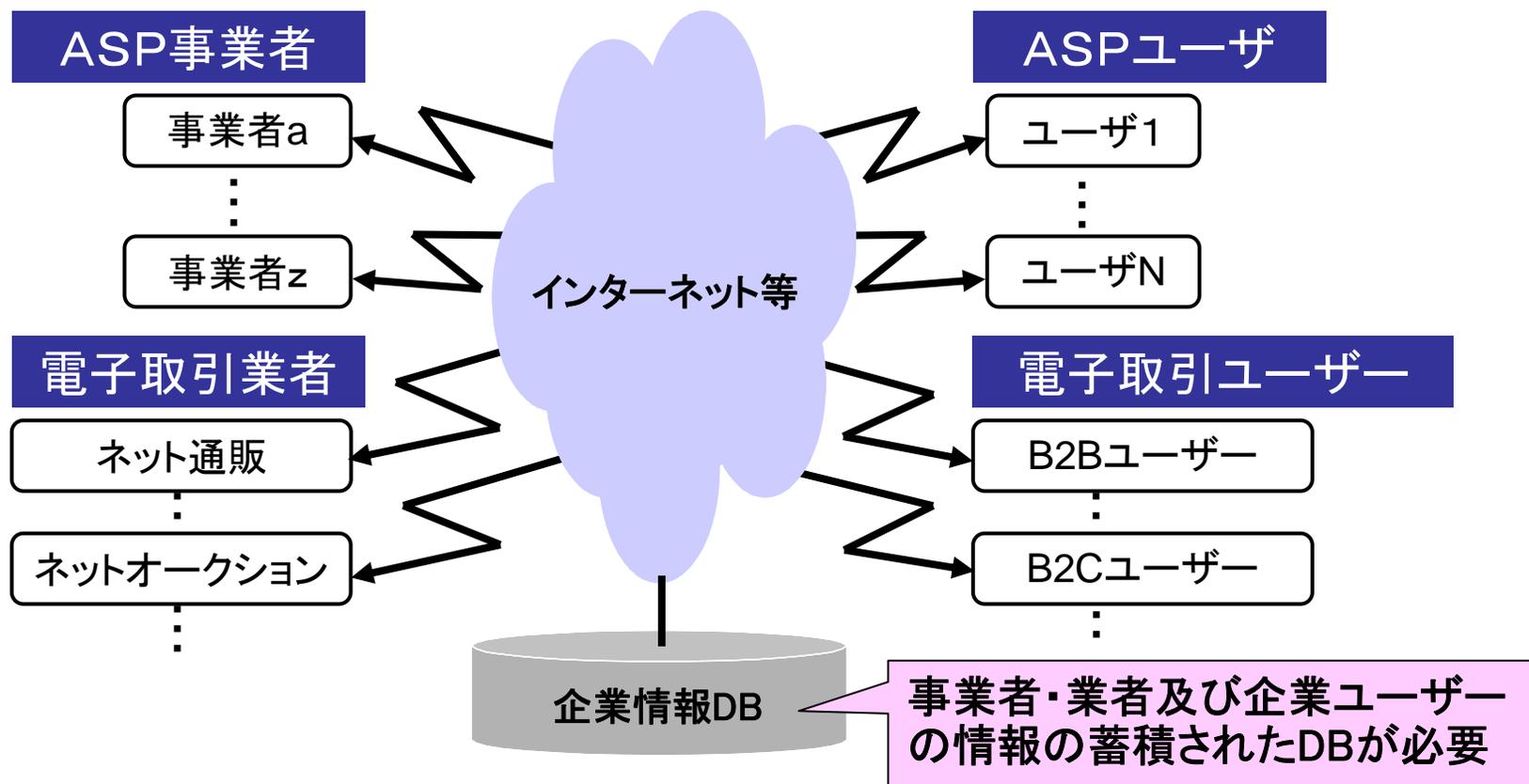
ASP・SaaSのネット上での契約や利用を促進するためには、ASPユーザ、ASP事業者の双方において、取引に関連する正確な企業情報が必要となる



背景：ASP・SaaS普及発展に伴う

企業情報への利用機会の拡大

ICT活用社会の進展に伴い、対面によらない商談がますます拡大している現在、このような取引当事者となる企業の情報はASP・SaaSの利用に限らず不可欠である



背景:企業情報DB利用の具体例(取引開始の前)



企業情報DB利用の具体例には、ASPによる取引開始の際(出会うの前)では以下のような、信用情報確認シーンが挙げられる

- ASP・SaaS事業者とユーザーとの間の電子契約
 - ①ユーザー候補企業からASP事業者 nett 上でサービス利用依頼が着信
 - ②ASP事業者は**ユーザー企業の存在と信用を企業情報DBで確認**
 - ③確認が出来次第、契約を締結する
- 官公庁における電子調達
 - ①地方自治体において、ホームページ(HP)に搭載する電子メールソフトの調達案件を起案—コスト、導入の容易さからASP利用と決定
 - ②電子調達による一般競争入札として公募の手続処理を開始
 - ③応札のあった**ASP業者の信用を企業情報DBで確認**
 - ④一定条件をクリアしている業者の中から最低価格の業者を選定

背景：企業情報DB利用の具体例（取引開始の後）

ASPによる取引開始の後（出会いの後）、企業情報が一意の企業メタデータで統合されれば、異なるASPサービス間でのデータ連携が可能となる

●複数のASPサービスにおける企業情報の一元的利用のしくみ

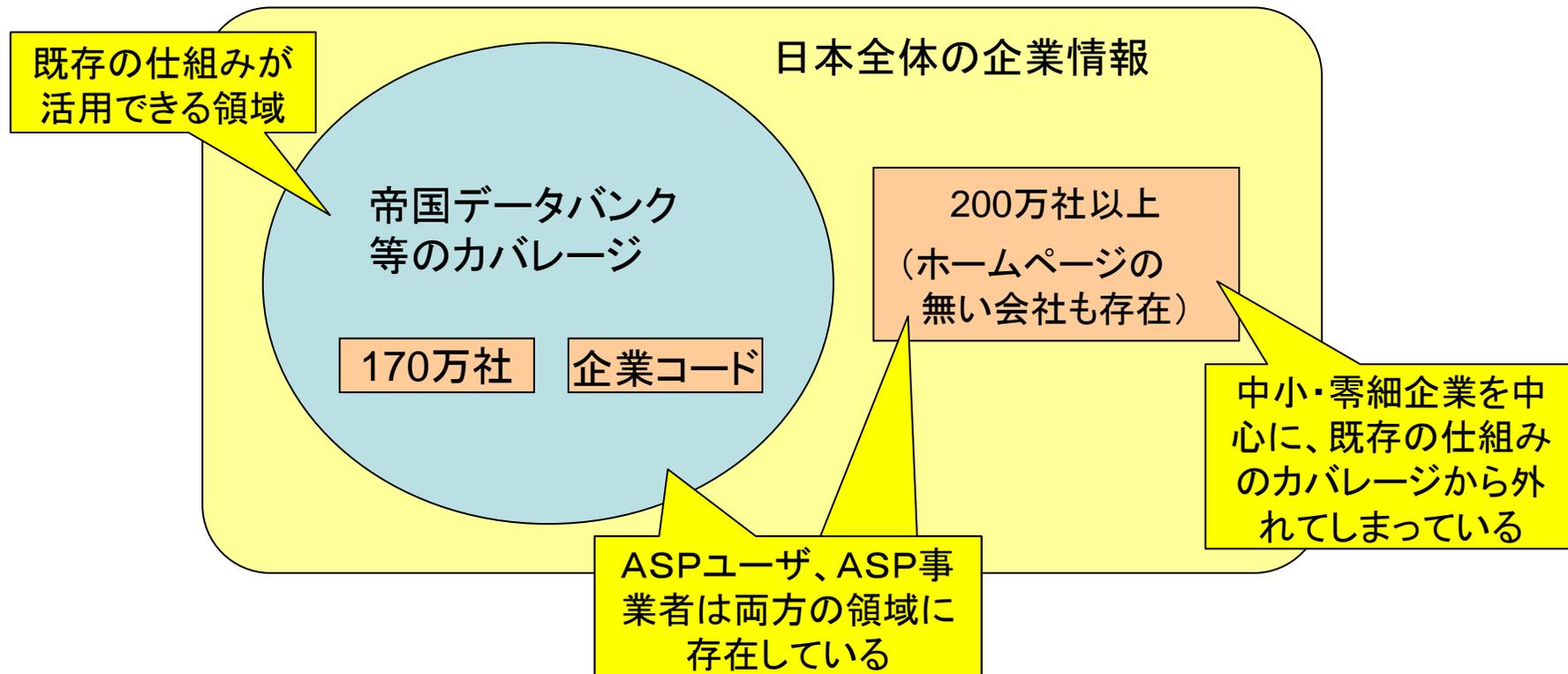
- ①企業情報DBの企業コードとして、一意の企業メタデータ（代表電話番号など）を採用
- ②一意の企業コードをIDとして、既存の信用DB、格付会社DB、会計ASPのDB等とリンクし、信用情報、格付情報、財務情報等を一元的に取得

●企業情報の一元的利用による複数のASPサービスの連携利用のメリット

- ①財務会計ASPで得た“企業会計情報”を公的申請ASPなどの異なるASPサービスと連携利用させる場合、旧来、企業コード体系が異なることから企業コードを変換するなどの間接的な対応付け作業が発生していた
- ②連携するASP双方が一元的利用のしくみを用いることになれば、前者ASPから一意の企業コードを後者ASPに引き渡すことができ、効率的なASP連携の実現できる

企業ディレクトリの必要性： 企業情報の現状

ところが、このような企業情報データベース(DB)整備の現状を
見てみると、半数を越える中小企業が商用DBではカバーされて
おらず、生産性向上の阻害要因となっている恐れがある



企業ディレクトリの必要性： 日本全体の企業情報

このような現状から、ASP・SaaSの普及促進に留まらず、高度情報通信社会の一層の発展に向け、ユーザ、事業者双方の企業情報を登録したディレクトリを構築し、その登録を促進し(例：SNS等)、容易に利用可能とする仕組みの整備が必要になる

日本全体の企業情報

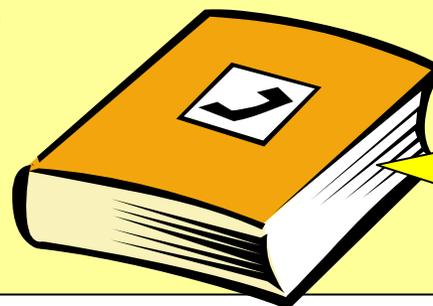
既存の仕組みが活用できる領域

帝国データバンク等のカバレッジ

170万社

企業コード

200万社以上
(ホームページの無い会社も存在)



日本全体の企業をカバーする企業ディレクトリ

実現にあたっての課題

このような企業ディレクトリの構築を効率的に進めるためには、既存の政府系、民間系の企業情報DBを利用していくことが考えられるが、そのためにはこれら既存のDBを一元的に扱えるしくみが必要となり、以下の課題を解決する必要がある。

- 同一企業が複数のデータベースに存在する場合、データベース間の企業データの名寄せなど対応方法
- 1つの取引に係る契約元、契約先企業が異なるデータベースに存在する場合、データベース間の企業情報の表記方法の統一的な利用方法
- 何れのデータベースにも存在しない場合、それら企業情報を登録していく方法

システム投資に余裕がない中小企業にとっては、「既存の企業情報データベースを一元的に扱えるしくみ」を国のリーダーシップによって構築することへの期待が大きい。

普及促進にあたっての課題

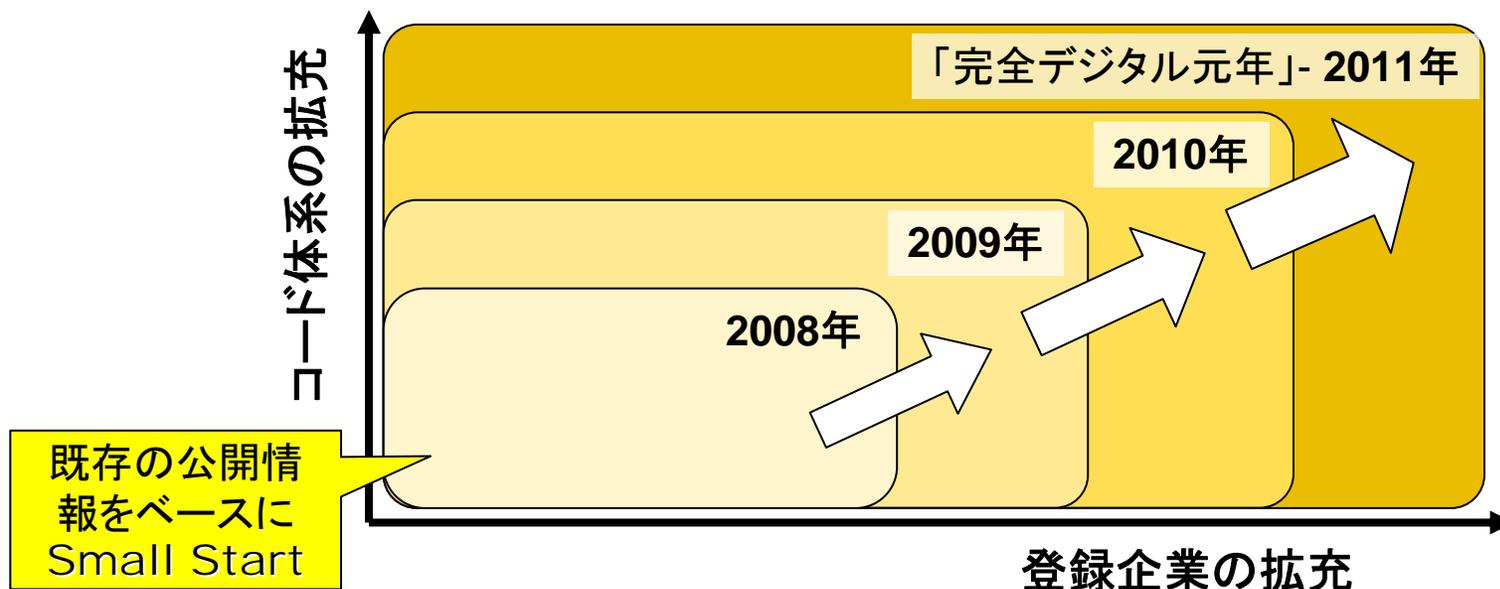
これらの課題に加えて、以下の検討課題もあり、ASP・SaaS普及促進協議会の企業ディレクトリ委員会などの場で、広く有識者、関係者の意見を求めていくことが重要となっている。

- 登録・提供する企業情報の網羅性と充足性：
中小及び大企業に幅広く、ワンストップで参照できるしくみが必要
- 登録・提供する企業情報項目の内容と範囲：
信用保証力との関連を加味しつつ、必要事項の絞り込みが必要
- データ登録・維持管理の方法：
中小企業を含め、自主的に行うモチベーションを与えるような仕組みやインセンティブを検討

企業ディレクトリ構築のロードマップ

ASP・SaaSの普及促進の観点から、できるものから順次実現していく段階的な取り組みが望まれる

- 具体的には、1年後を目指し、既存の公開情報をベースに収集可能な範囲の企業ディレクトリを整備する
- 順次、登録企業やコード体系の拡充を進め、2011年の「完全デジタル元年」を目指し、企業情報の構築整備を完成する



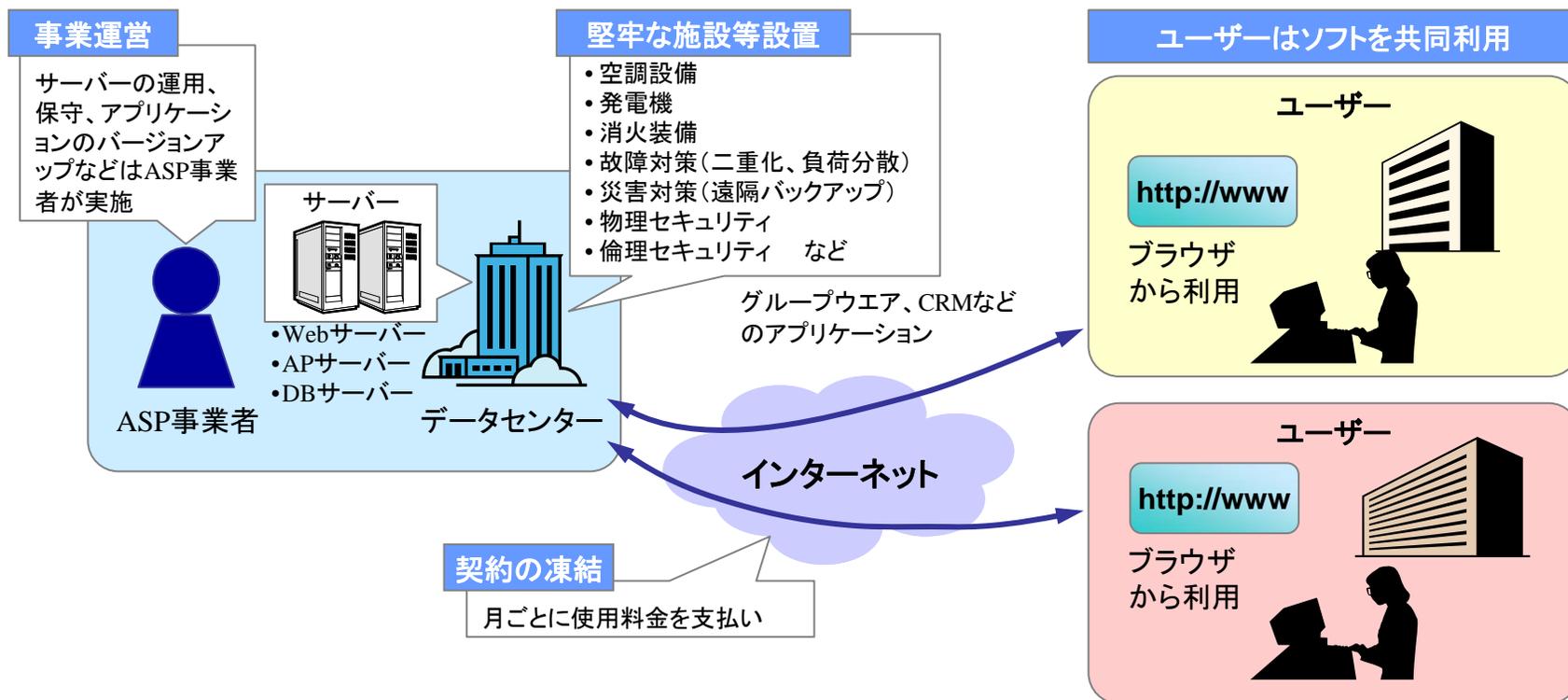
参考資料
～ ASP・SaaS市場の現況 ～

内 容

- ASP・SaaSとは
- ASP・SaaSの基本的なユーザーメリット
- 企業経営にもたらす影響
- ASP・SaaSの市場規模推移
- ASP・SaaSの活用展開
- 政府のASP・SaaS普及促進策

ASP・SaaSとは

ASP・SaaSのシステム形態



特定あるいは不特定のユーザーに対し、必要とするシステム機能を、ネットワークを通じて提供するサービスあるいはビジネスモデル。ユーザーはブラウザを通じて利用し、使用料金を期間(毎月、半年など)に応じて支払う

ASP・SaaSの基本的なユーザーメリット

ICT化を進めるユーザーが抱える課題・問題		左記の解決に役立つASP・SaaSのユーザーメリット
1. コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● ICTの利用用途や枠組みが増大 ● ICTコストの絶対値も増大 	<ul style="list-style-type: none"> ● 無駄なハード、ソフト、SE人件費を削減ー主要部分の集中化、共同利用による
2. リテラシー対応	<ul style="list-style-type: none"> ● さらに高度なIT技術が今後とも増大 ● ノウハウ維持の手間が増大ー特に中小企業で困難化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 専門事業者による高いレベルのノウハウで運用
3. セキュリティ対応	<ul style="list-style-type: none"> ● セキュリティを自分で守ることが困難化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害・ネットセキュリティ・人的管理の高度な環境を装備したIDCで運用
4. 新しいビジネスモデルによる付加価値拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● サービスの付加価値向上が重要経営課題に 	<ul style="list-style-type: none"> ● より便利で有効な利用環境の付加ー情報共有・有機的活用 ● 新しいビジネスモデル創出(商品・サービス・コンテンツの流通)

企業経営にもたらす影響＝競争力の強化

経営改善：経費改善（間接費）

守り

競争力強化

- ・高度な効率化経営
- ・魅力度アップ
- ・新しい付加価値獲得

ビジネスイノベーション

攻め

1. IT投資部分の複雑化と増大
→ITも大きな経営上のコスト・IT人材不足
2. よりITに依存した経営・業務・仕組み
→ITトラブル・ウイルス＝経営危機に直結
3. 国際的なコスト・効率・戦力確保の競争
→グローバル・メタナショナル経営→ネット活用
4. コンプライアンス・企業責任
→個人情報漏洩などへの対応

守りを必要とする経営環境

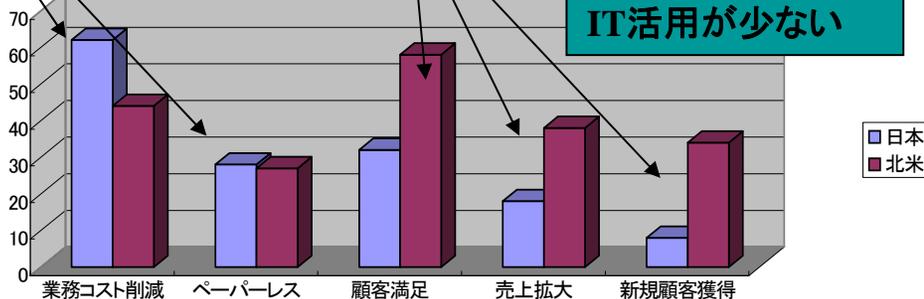
ASP・SaaS

- IT環境の効率化
- より高度なIT活用

攻めを必要とする経営環境

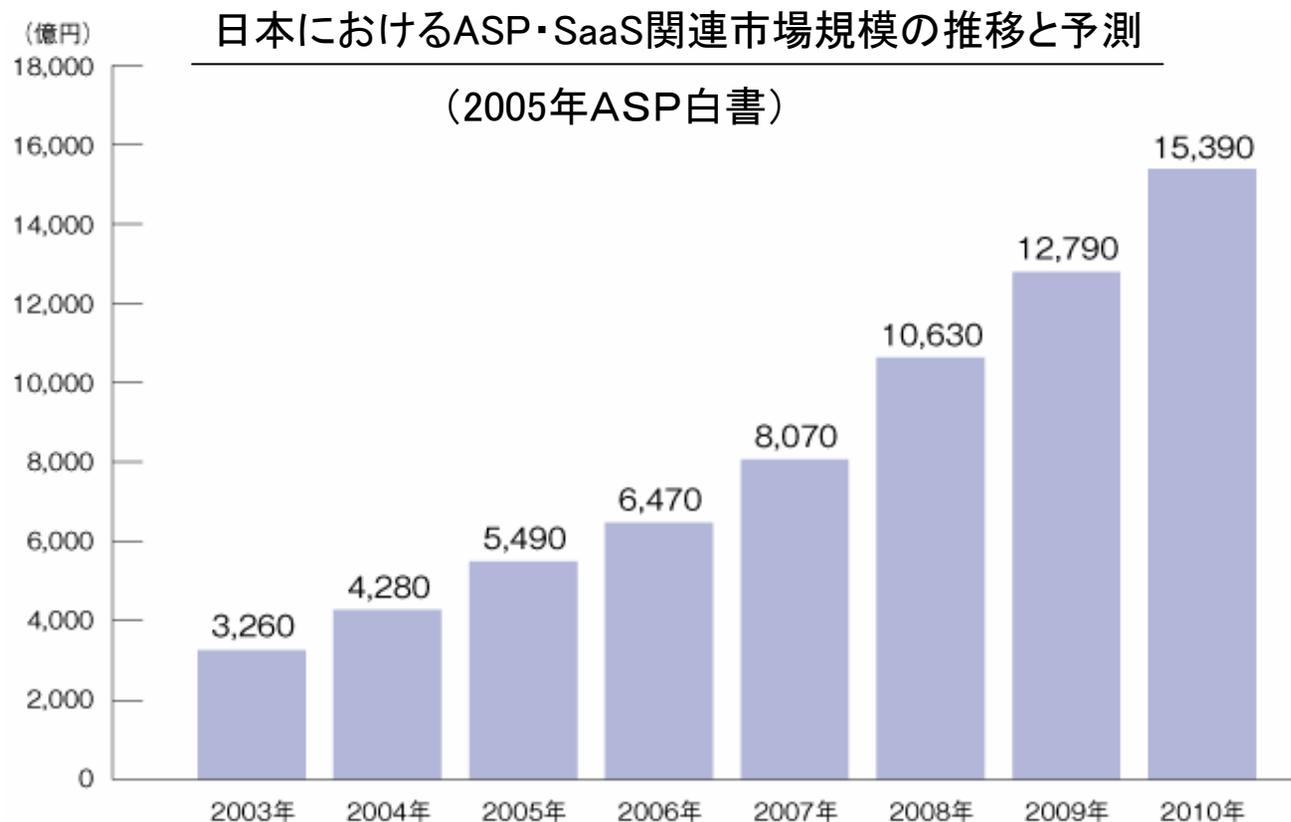
1. 新しいマーケティング
→顧客確保・顧客嗜好の把握
(ネット活用・ASP連携が競争の重要要素)
2. より高度で複雑な時代への対応
→企業に求められるナレッジベース
 - ・情報共有・インテリジェンスパワー
 - ・コミュニケーションパワー

日本企業は攻めのIT活用が少ない



出展：ガートナー・ジャパン(07.03.09.日経産業新聞)

ASP・SaaSの市場規模推移



注: ASP関連市場には、セキュリティ・ホスティング等のデータセンターを含む。

情報通信白書2002のASP市場予測、データセンター市場規模予測、eラーニング白書のeラーニング市場のうちシステム事業に分類される事業のベンダー売上げとASP化が見込まれる領域の売上げ、e-Japan関連予算のうち、「行政の情報化及び公共分野における情報通信技術の活用」に対する予算額、ASP関連市場に投下される予算額について、それぞれパラメータを設定して推計した。

ASP・SaaSの活用展開

ASP・SaaSの活用分野の拡大

従来 of 主な分野

- 財務会計、人事給与
- グループウェアなど定型業務中心

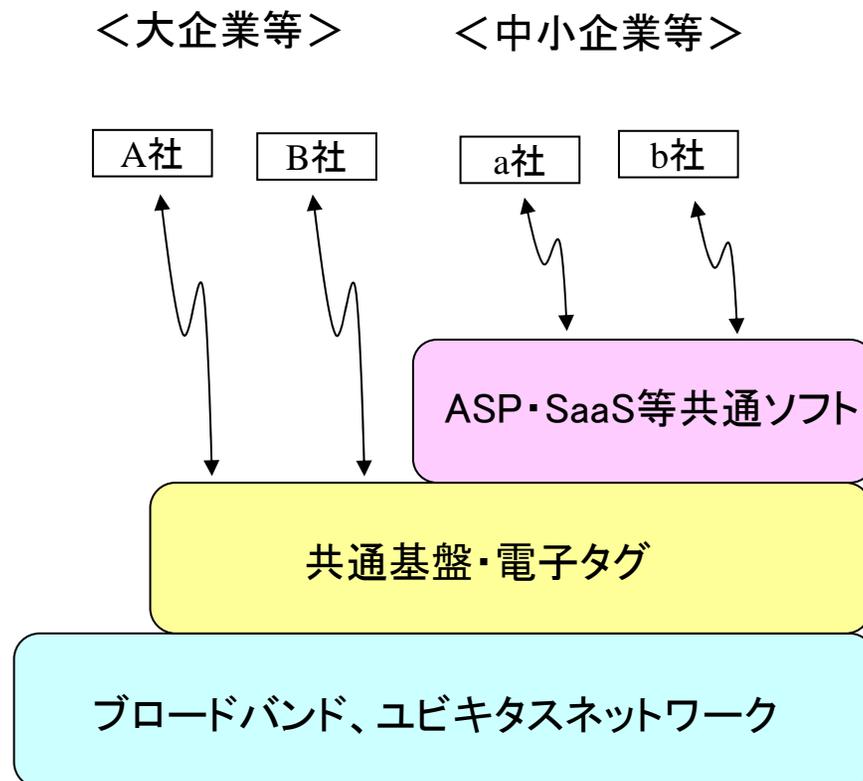
現在はあらゆる分野に拡大

- 電子自治体
- 医療・介護・健康
- 銀行等、金融業
- 各種サービス業
- 小売・流通
- ロジスティクス
- マスコミ・出版
- 学校教育

新分野への適用で拡大は継続

- 新会社法・SOX法対応等、内部統制
- ASP・SaaS間連携サービス

今後ASP・SaaSは 第三の社会情報基盤に



政府のASP・SaaS普及促進策

ASP・SaaS関連政策動向

「ICT改革促進プログラム」(H19.4.20、総務大臣)

生産性向上のためのICT共通基盤の整備

「・・・ASP・SaaS等の新たなネットワークサービスの普及促進のための環境整備などICT共通基盤の整備に取り組む。」

「ICT国際競争力懇談会 最終取りまとめ」(H19.4.23、総務大臣懇談会)

経済成長、生産性向上の基本戦略・・・ASP・SaaSの普及促進

- ①安全・信頼性の指針の策定及びこの指針を充たしている事業者の認定制度の構築
- ②多様なASP・SaaSを相互に活用可能とするため、インターフェースの公開、標準化の促進
- ③ASP・SaaS利用に当たっての企業情報データベース等の構築
- ④ASP・SaaS等の相互利用に関する諸外国との連携

「成長力加速プログラム」(H19.4.25、経済財政諮問会議)

サービス革新戦略・・・ITによる生産性向上

「・・・ASPやSaaSなど中小企業にとって使いやすい新たなサービスの普及促進のための共通基盤の整備・・・」